

# 駐日オーストラリア大使館に聞く ～コロナ禍の「働き方」～

コロナ禍が世界を覆う中、外国政府や駐日外国公館でも人々の「働き方」に大きな変化が生じています。第2の都市メルボルンが100日間を超えるロックダウンを経験するなど、オーストラリアも感染症を乗り越えてきました。このような本国の事態も踏まえ、駐日オーストラリア大使館のブレッグ・ラルフ政務担当公使、トム・ウィルソン広報文化スポーツ担当参事官よりお話を伺いました。

## 国際課

― 昨年（二〇二〇年）以降、オーストラリアでは新型コロナウイルス感染症にどのように対応してきましたか？

この一年、オーストラリアはうまく対応してきました。国内に感染者が広範に発生している例はほとんどありません。現在の感染例は、海外からの渡航者が宿泊検疫中に発症したものがほとんどです。オーストラリアの地理的隔離性は、新型コロナウイルス感染症に対応するファクターの一つです。日本と同じように島国であるため、政府は国境を閉鎖する決定を早期に行い、人々の流入を制限してきました。また、海外からの渡航者全員に対する強制的な宿泊検疫も直ちに導入できました。

これらのウイルス拡大防止措置にもかかわらず、オーストラリアは散発的な感染爆発（感染者の集団発生）を経験しました。最大のものは第二の都市メルボルンで起きたもので、一〇〇日を超える市全体のロックダウンに至りました。こうした散発的な感染爆発はときおり発生しましたが、ロックダウンや広域的な検査、包括的な接触追跡を組み合わせることで、これを制御下に置くことができました。

これまで新型コロナウイルス感染症の拡

大は比較的うまく抑えられているものの、オーストラリア人は、更なる感染爆発のリスクに鑑み、非常に慎重な姿勢を保っており、コロナ禍の「ニューノーマル」に自分の生活を合わせることがおおむねできています。そして、感染爆発を地域限定とするためにロックダウンが要請されるならば、それは長期的に見てより安全なコミュニケーションのために支払うべき対価だということを理解しています。



シドニーのオペラハウス

— オーストラリアでは、コロナへの対応の結果、人々の働き方や雇用、生活はどのような変容を被りましたか？

他の国と同じように、オーストラリア人は感染拡大の早い時期から、リモートワークへの移行を、官庁でも私企業でも、悪戦苦闘しながら進めました。オーストラリアの多くの職場で感染拡大前からあったリモートワークの仕組みを徐々に利用し始めたのです。リモートワークを容易にするテクノロジも多くの職場に存在しましたが、コロナ以前はおそらくあまり使われていなかったでしょう。感染症がリモートワークへの移行を急速に進め、オーストラリア人は働き方を急いで適応させ、オンライン会議や調整のための様々なプラットフォームに慣れていきました。

感染拡大中の雇用にかかる政策措置として、オーストラリア政府は「ジョブ・キーパー」という制度を導入して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた人々の雇用を維持し、企業活動を支援しました。モリソン首相は政策発表の際、これを「オーストラリア史上最大の経済的命綱」と形容しました。

— 日本でも緊急事態宣言の発出などがありました。大使館のスタッフの仕事や生活への影響はいかがでしたか？

大使館にはおおむね一〇〇名（本国からの派遣四〇名、現地職員六〇名）が勤務しています。感染拡大の当初、現地職員の多くはリモートワークを始めました。昨年、ほとんどの現地職員は、多かれ少なかれリモートワークを経験し、何名かは昨年四月の緊急事態宣言の当初からほぼ一〇〇%それに従事しました。大使館ではリモートワークについて柔軟なやり方をとっています。感染の「波」の間の時期には、より多くの人が職場に出てきましたが、感染者数が増え再び上昇するとはほとんどの者はリモートワークに戻っていきました。他方、様々な理由から職場に来るのを好む人もおり、われわれはその意向を尊重しています。

オーストラリア本国からの派遣者の場合、大使館敷地内に居住しているので、公共交通機関で感染するという恐れなく出勤することができました。すなわち、昨年、本国からの派遣者の多くはオフィスで働くことができたということです。

— 大使館では、リモートワークの普及などに伴い、どのような効果や課題がありましたか？

リモートワークの明らかな長所は、通勤を省くことによって新型コロナウイルスへの感染の危険を減らせることです。日本の公共交通機関での感染の危険性について明らかな証拠はありませんが、多くの人は自然の感情として、混雑した電車に長時間乗ることを不快に思っています。もう一つの長所は、通勤が無いことによって、愛する者たちと一緒に過ごせる追加的時間を持つことができることです。東京では、ほとんどの人は通勤に一時間以上かかるので、リモートワークができればかなりの時間を節約できます。これは職員の福祉に大きな違いをもたらします。

しかし、大使館のすべての機能が毎日リモートで果たされるといっわけではありません。例えば、領事部では、パスポートや公証サービスなどを日々、外部の顧客に提供することが仕事の一部になっています。すべての職員が毎日リモートで働くならば、こうしたサービスを提供できなくなるのは明らかです。そこで、領事部では、オーストラリア国民に重要なサービスを提供し続け



首都キャンベラの国会議事堂

るため、感染拡大の初期に二交替制を実施しました。すなわち、半分のスタッフが毎日リモートで働き、しばらくして残りの半分と入れ替わるのです。もし誰かが新型コロナウイルス感染症にかかっても、物理的に分離されているため、半分のスタッフのみ隔離措置に服すればよく、残りの半分は働き続けることができます。

ー リモートワークは職員間のコミュニケーションなどに、どのような影響を与えましたか？

オンラインプラットフォームを使って意思疎通できるとはいえ、リモートワークはチーム内のコミュニケーションの在り方に影響を及ぼします。職員は積極的に意思疎通を図り、チームの全員が共通認識をもつようにしなければなりません。Eメールに頼るのは簡単ですが、多くの場合、電話をかけ、同僚ととことん話し合う方がより効果的です。

リモートワークでも、仕事用のパソコンを使っている限り、仕事と私生活の間に明らかな区別があることに気づかれます。その日の仕事が終わったとき、ラップトップパソコンの蓋を閉めるだけで私生活に戻ることができます。最初の時期にだけ、仕事と家庭生活の間の行き来に苦勞を感じる人もいましたが、人生の他の事柄と同じように、やり続ければ慣れるものです。

多くの職員にとって仕事は社会との重要な接点ですので、それを取り上げられれば問題を生じかねません。ロックダウン中に適切な社会関係を維持するのは、世界中の人々にとっても難題でした。大使館は親密

なコミュニティですので、大きな行事を催せないことや、仕事の中で同僚と付随的なやりとりを楽しめないことは辛い経験でした。そこで、ときには大使館内の庭園でソーシャルディスタンスをとってバーベキュー大会を開いたこともあります。これは、同僚とのつながりを再び得るよい機会でした。

ー リモートワークを含め、コロナ後の働き方はどうなるでしょうか？

感染拡大中のリモートワークは、オーストラリアでも日本でも、個人と組織の両方に役立つことが分かりました。仕事で効率的であるためにはいつもオフィスにいなければならないわけではないのです。コロナ後の時代も、大使館ではより多くの人がリモートワークを利用するでしょう。国境が再開し、オーストラリア人が日本で旅行を再び行う（コロナ前には毎年五〇万人ほどが日本を訪れていた）ようになると、対面の領事サービスへの要求は高まると予測しています。

仕事のデジタル化もまた歓迎されるべき変化です。新型コロナウイルス感染症は国境をまたぐサプライチェーンが地球規模の危機に脆弱であることを示しました。この意味で、

物品の切れ目ない国境移動を保証するデジタル化された貿易システムへの移行を進めることが各国にとって重要となるでしょう。日本政府がこれを重視しているのを嬉しく思います。

―― コロナ終息後、国境をまたぐ人の移動はどうなるでしょうか？

コロナ以前、われわれは海外旅行を当然と考えていましたが、突然旅行できなくなったことで、顔を合わせて会うことが継続的な関係の構築にどれほど重要かということを理解するようになりました。「Zoom」で会うのはいいですが、同じ部屋に誰かと一緒にいるという関係に取って代わることはできません。大使館は通常、オーストラリアからの訪問者のスケジュールで忙しく、こうした状況は日本との緊密な関係をつくるのに役立っていました。いつこうした訪問が再開し両国の活発な交流が再び始まるのかと心待ちにしています。

国境をまたぐ移動は、更なる感染症勃発への懸念から、コロナ以前の水準に戻れないだろうと考える人がいます。人々のこうしたためらいがしばらく続き、関連する産業の回復に影響を及ぼすかもしれません。

他方、旅行の制限は我々自身の国について再考する機会を与えることにもなりました。大使館では、昨年、多くの人がこの機会を利用して日本の様々な場所を初めて訪れました。オーストラリアでも同様に、コロナ以前には休暇に海外旅行を選んでいましたが、昨年は自宅の近場で休暇を過ごし、自国にある素晴らしいホリデイスポットを発見することもできました。

―― 本日はお忙しいところインタビューに対応していただき、ありがとうございました。

(取材は二〇二一年三月に行いました。)

## Profile

写真右：グレッグ・ラルフ政務担当公使

1999年にオーストラリア外務貿易省に入省。在英国大使館、在インドネシア大使館、中東担当部長（本省）等を経て2019年1月より現職。

写真左：トム・ウイルソン広報文化スポーツ担当参事官

2004年にオーストラリア外務貿易省に入省。在サウジアラビア大使館、在パレスチナ代表部、本省勤務を経て2020年2月より現職。

